bunka@ryukyushimpo.co.jp
TEL 098-865-5162

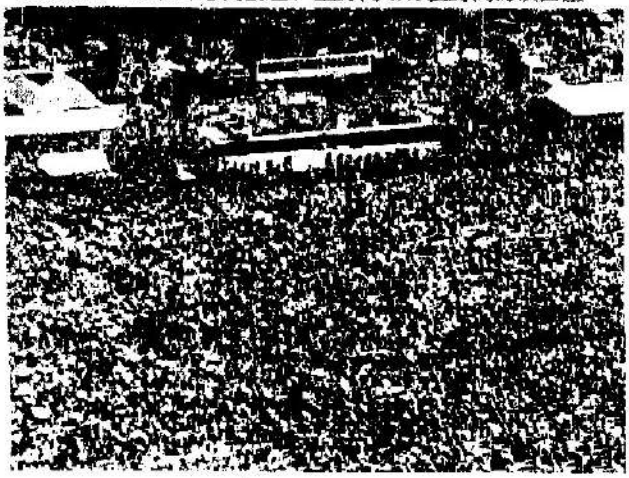
3月28

沈黙に向き合う

沖縄戦 聞き取り47年

〈98〉

石原 昌家



約11万6千人が集まり、記述回復と検定意見撤回を訴えた県民大会＝2007年9月29日、宜野湾市の宜野湾海浜公園

「沖縄戦聞き取り47年」という副題で、本連載は紙面を割いていただいている。しかし、本年1月31日、「ノーモア沖縄戦命どう宝の会」が、急きょ立ち上がったことに現れているように与那国、石垣、宮古諸島をはじめ、琉球列島が「台湾有事」「尖閣有事」に巻き込まれる可能性が濃くなってきたようだ。中国を念頭にいれた、「離島奪還軍事訓練」が日米を中心に数年前から盛んに実施され、市街地で戦闘に臨む訓練までも行われていることが報じられてきた。

軍事演習の激化

その延長線上で、琉球新報の2月7日付の1面に「与那国、宮古特別注視区域」／土地規制法200カ所指定へ」のもと、「南西諸島付近で中国が軍事活動を活発化させていることを踏まえ」、与那国、ミサイル部隊配備の宮古島市の軍事基地周辺の土地を「特別注視区域」に指定する方向で検討に入った、と報じている。その翌8日付の同紙1面トップに「『米軍きょう那覇軍港訓練』／複数の大型機、輸送艇使用／県・市の中止要請拒む」と、まるで「日本復帰」前、人が住んでいる民家を焼き払い、ブルドーザーで敷きならす（伊江島）凶悪な米軍の姿を彷彿させた。

9日夕方の沖縄地元テレビニュースでは、訓練に反対するプラカードを持った市民に扮した米兵（らしき）を、米軍が制圧する訓練まで、この那覇軍港で抗議する一般市民の前であからさまに実施していた。まるで市街戦訓練の初期段階かのような光景だ。その場に居合わせた市民は得も言われぬ恐怖を感じたという。

そして体感したこの恐怖を、いま全県民が共有しないと本当に戦争に巻き込まれる、と強い危機感を訴えていた。政府は、国防予算を増大させ、ミサイル基地・軍事基地建設推進のため、危機をあおっているのだ、政府の高度な世論操作に乗せられているという冷ややかな見方も県民の間にあるようだ。

戦争勃発直前のような軍事演習の激化のなかで、このように高をくくっていて良いのだろうか。琉球弧・南西諸島の戦場化を想定した日米両政府にたいして、「二度と戦場にさせない」という強固な意志の一点で、保守革新もなく、いまこそ、命どう宝の平和のこころで結集しないと、後の祭りになりかねない。沖縄史上空前の11万人抗議集会は、いったい、何だったのだろうか。

歴史修正主義の台頭⑥

再び戦場化の危機

現状変える大きな力を

怒りの根源

2007年9月29日、「教科書検定意見撤回を求める9・29県民大会」が宜野湾海浜公園で開催された。県内20団体と県議会各派が構成団体名で、仲井真弘多沖縄県知事本人が大会あいさつしたことをみても、島ぐるみ・県ぐるみと称してよいであろうこの大会には、参加者11万人（宮古や八重山の大会でも6千人が参加）という人たちが参集した。（写真参照）。大会実行委員会の構成団体を思い出してみよう。

沖縄県婦人連合会、沖縄県遺族連合会、青春を語る会、沖縄県老人クラブ連合会、沖縄県農業協同組合中央会、沖縄県青年団協議会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県PTA連合会、沖縄県高等学校PTA連合会、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県子ども会育成連絡協議会、沖縄県医師会、連合沖縄、沖縄弁護士会、沖縄の未来を語る会、沖縄県生活協同組合連合会、沖縄県議会の各会派（2007年9月27日付『琉球新報』朝刊）、だ。

保守も革新もない、この時の怒りの根源を改めてたどってみよう。連載第97回（1月20日）の最後に鈴木宗男国会議員の質問主意書にたいする安倍首相の答弁書で、教科書記述から沖縄戦における「集団自決」の軍関与を削除したのは、「通説的見解が変更されたとの認識」をしているということを、撤回させるためだった。沖縄戦の住民被害にかんしては、ひとしく、沖縄戦の真実を曲解・捏造する安倍首相・日本政府にたいする怒りが爆発したのだ。ましてや、いまは、沖縄戦再来の危機である。一触即発の状態であることは、軍事専門家・防衛ジャーナリストのみなさんが警鐘を鳴らし続けている。「第1次大戦は、一発の銃声から始まった」とも言われている。

2007年9月の11万人集会の怒りを思い起こせば、沖縄の現状を変える大きな力を生みださないだろうか。あの抗議集会以後も連日連夜の軍事演習の積み重ねが既成事実化し、県民が「ゆでガエル」状態（既成事実の変化にまひさせられる意味になるのを、軍事国家の強大化を急ぐ、政府の国防族・軍事依存勢力は待っているのではないだろうか。

11万人集会の意味

11万人集会の怒りの根源をあらためて明記したい。自衛隊を国防軍へと明言し、歴史修正主義者を先導する安倍晋三首相が教科書記述を通して、凄惨な沖縄戦体験を「軍事国家再構築」の手段にしようとしていることを、沖縄の人びとは見抜いていた。

日本政府は、軍関与を削除した「集団自決」というのは戦闘に協力し、「崇高な犠牲的精神により自らの生命を絶つ者」（沖縄方面陸軍作戦、防衛庁、1968年）と規定し、「国家に殉じた沖縄住民」として讃え、その死者を靖国神社に祀ってきている。まさに、梨栖弘臣統合幕僚会議元議長がいう「自衛隊は最前線の苛烈な局面を担当するが、国民すべてが強固な抵抗意志を持たねばならない」に呼応する。

今後、国を守る戦いの指針を、教科書記述を通して、国民に植えつけるために沖縄戦体験を捏造し、利用することに対する怒りの爆発が11万人集会だったのだ。であるならば、いまや「軍事国家日本」によって、沖縄の地が再び戦場化させられようとしている「今でしょう」、11万人を上回る抗議集会を開くのは」と危機を察知した人の声が鳴り響いている。

（次回は3日掲載）